



ユニ総合計画の グリーンレポート

1級建築士 不動産コンサルタント 秋山 英樹

160号

発行日2025年7月号

「3つのRからサーキュラーエコノミー(循環経済)へ」

既存建物の長寿命化には3つのRが必要です。特に住宅においてはRepair（修繕）、Reform（改修）、Renovation（リノベーション）で長寿命化を目指します。リペアは通常行われる修理、リフォームは新築当初の性能に戻すことにより長持ちさせること、さらにリノベーションにより現時点の住まい手の要求に沿ったリフォームをすることで陳腐化しない住宅にすることで、リノベは特に事業用の賃貸住宅では重要な要素です。

一方、新築建物においてはReduce（ムダな消費の抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再生）の3つのRを中心に、2000年に制定された建設リサイクル法によりコンクリートガラなどの再利用を推進してきましたが、近年では資源の枯渇や資源開発に伴う環境破壊といった問題に関心が移ってきています。

これまでの大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、気候変動問題、天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など様々な環境問題にも密接に関係しているのです。

資源・エネルギーや食糧需要の増大や廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化しており、これまでの一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

それはサーキュラーエコノミー（循環経済）と呼ばれ、従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて、さらなる付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化を進め、廃棄物の発生抑止等を目指すものです。

いわば、廃棄物を他の製品としてリサイクルするのではなく、最初から廃棄物などの資源をどのように再利用するのか、また再利用後もどのように使用できるのかを計画して、将来的に循環できるようにしておく社会を目指すのです。

サーキュラーエコノミーの取り組みは、廃材の多い建設業界で最も取り組むべき課題で、今回の大阪万国博覧会でも「ミャク市」という名称で多くが取り組まれています。



博覧会終了後にパビリオンなどの建物をそのまま移設したり、万博で使用された建設資材や設備機器に加えて什器や備品なども売買されます。

「万博サーキュラーマーケットミャク市」というネット上で売買ができるプラットフォームが整備されており、万博終了後の秋口から入札が行えるような取り組みが最初から計画されているのです。

すでに竹と紙・プラスチックを使用したドーム型のパビリオンはモルディブのリゾート施設に売却され移設することが決まっています。そのため解体しやすく、また現地の温熱環境や風環境に加えて再組立てが容易なように設計されています。

また、廃校舎をそのまま移設し、万博終了後は次の移設先にするという取り組みもサーキュラーエコノミーの一環として取り組まれています。

このような取り組みは、今後、建物の壁や構造体の一部を切断して一般マーケットで部材・部品として売買できるように、建設当社から建物を分解しやすいように製作しておくなど、新たな建物の姿が見えてきます。

今後は建物の長寿命化を目指すのは勿論ですが、解体されたとしても廃材にせず一部は部材として売買するということは、建物自体が資源の貯蔵庫であることを意味し、資源の枯渇を防ぐための役割を担う時代を目指すことになるのです。

図2-2-1 サークュラーエコノミー



資料：オランダ [A Circular Economy in the Netherlands by 2050 - Government-wide Program for a Circular Economy] (2016) より簡略化作成